



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング  
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3352-8555

平成23年12月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,578	5.9	2,956	5.1	2,882	△5.5	1,574	47.2
23年3月期第2四半期	12,822	△17.3	2,814	△31.7	3,048	△28.4	1,069	△59.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,581百万円 (33.3%) 23年3月期第2四半期 1,186百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	84.90	—
23年3月期第2四半期	57.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	59,690	41,420	69.4	2,174.34
23年3月期	56,827	39,617	69.7	2,147.72

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 41,420百万円 23年3月期 39,617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	12.4	5,080	△8.8	5,200	△8.7	2,900	34.8	154.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) (株)東研 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	22,720,000 株	23年3月期	22,720,000 株
24年3月期2Q	3,670,482 株	23年3月期	4,273,815 株
24年3月期2Q	18,545,084 株	23年3月期2Q	18,446,200 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、多大な影響をもたらした東日本大震災後の復旧・復興需要により、国内においては回復基調にある一方で、欧州の財政不安や金融市場の動揺を背景に、今まで牽引してきた輸出環境が悪化してきており、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、東日本大震災の影響を受けて、パチンコホールの集客は落ち込み、設備投資は先送りされる傾向にありました。また、夏季の電力不足の懸念から、同業界では節電に協力するため、自主規制を定め、東京電力管轄内の店舗においては前年比25%の節電を目標に輪番休業の実施やネオン・看板の消灯等を行い、節電に努めてまいりました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスを一貫して行い、多様化する顧客ニーズに適した製品の開発に重点を置くとともに、充実したサービス体制で付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高135億78百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は29億56百万円(同5.1%増)、経常利益は28億82百万円(同5.5%減)、四半期純利益は15億74百万円(同47.2%増)となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

#### [アミューズメント関連事業]

##### (プリペイドカードシステム)

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉積み・玉運び業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる「パーソナルPCシステム(以下、「パーソナル」という。)」を主力システムとして拡販し、業界の新しい標準となるべく推進してまいりました。パーソナルはホール関係者や遊技ファンに広く認知され、競合他社も含めた各台計数システムの市場シェアは拡大傾向にあります。

新規店や大型改装等の案件が少なく、競合他社との価格競争が厳しくなる中で、当社グループは当社ユーザーのリプレースを中心に販売を推し進めると同時に、製品ラインアップの拡充に努めました。9月に全国4箇所で開催した新製品発表展示会では、紙幣搬送システムに接続する従来のパーソナルシリーズの新ラインアップとして、紙幣搬送が不要で4金種の識別が可能なストックビルバリを搭載したパーソナルを発表し、市場投入いたしました。

従業員の労働環境の改善や経費削減等、パーソナルの導入効果が評価され、部分導入から全台導入へ切り替える店舗が増加したことや、近年低迷していたパチスロの人氣が回復基調にあり、パチスロ向けメダルサンド等の販売が好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間のパーソナルの売上実績は74店舗、発売以来の累計導入

(実稼動)店舗数は当四半期連結会計期間末時点で857店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は116店舗、導入(実稼動)店舗数は累計2,097店舗(市場シェア21.7%)となりました。

この結果、当システムの個別売上高は65億6百万円となりました。

##### (景品管理システム)

パイオニアとして、高いブランド力とシェアを誇る景品管理システムの市場は、既に成熟した市場であり、当社ユーザーをターゲットとしたリプレースを図ってまいりましたが、更新需要は低迷しており、当システムの個別売上高は9億49百万円となりました。

##### (RFID)

様々なビジネスシーンでの活用が期待されるRFIDをキーワードに、医療や教育、図書館等、あらゆる分野の展示会に出展し、新しい市場を模索してまいりました。RFIDソリューション関連の展示会には、9月1日で当社グループの完全子会社となった(株)東研と共同出展し、同社の二次元バーコード製品と当社グループのRFID製品を組み合わせた「製造業向け現場ソリューション」のデモ展示を行いました。

健診・人間ドック向けデータ収集システム「健診ステーション」、ICカードタイムレコーダー「クロノステーション」、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」を中心に販売実績をあげ、RFIDの個別売上高は、5億15百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は131億94百万円(前年同四半期比4.9%増)となり、営業利益は32億48百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

[ホテル関連事業]

観光業においては、震災の影響で自粛傾向にあった個人消費マインドは、持ち直しの傾向が見受けられるものの、今もなお、外国人観光客は震災前の水準に至っておらず、ホテル経営を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと同ホテルチェーンの中で表彰される程の質の高いサービスが評価され、多くのリピーターにご利用いただきました。

10月で開業1周年を迎える静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、テレビCM等で認知度とブランドの向上を図ってまいりました。また、インターネットや旅行代理店を通じて、顧客ニーズに合った様々な新プランを提案し、稼働率の向上に努めてまいりました。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は3億84百万円(前年同四半期比56.2%増)となり、営業損失は2億92百万円(前年同四半期は35百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は596億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億62百万円増加いたしました。総資産が増加している要因としては、(株)東研を完全子会社化したことにより資産及び負債、純資産が増加しております。前述を踏まえた資産及び負債、純資産の詳細は次のとおりであります。

流動資産は380億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億85百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金及び預金が24億43百万円増加し115億55百万円となりました。

固定資産は215億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億77百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は土地が6億6百万円増加し58億55百万円、のれんが1億73百万円増加いたしました。

流動負債は126億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億円増加いたしました。その増加の主な内訳は、短期借入金11億33百万円増加いたしました。

固定負債は56億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億40百万円減少いたしました。

純資産は414億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億2百万円増加いたしました。その主な内訳は自己株式が13億7百万円減少し79億54百万円となりました。

自己資本比率は69.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は156億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億63百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は33億69百万円の収入(前年同期は16億94百万円の収入)となりました。主な増加要因は、営業貸付金の減少額15億14百万円、売上債権の減少額6億42百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は51百万円の収入(前年同期は32億32百万円の支出)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億73百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億52百万円の支出(前年同期は5億53百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額5億52百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月6日に修正しております。詳細につきましては、平成23年10月6日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、(株)東研は株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,111,938	11,555,761
受取手形及び売掛金	8,576,171	8,908,012
リース投資資産	5,560,704	4,988,509
有価証券	4,086,083	4,587,258
商品及び製品	2,490,107	2,838,246
仕掛品	41,609	498,420
原材料及び貯蔵品	1,801,518	1,974,932
その他	4,610,687	2,815,798
貸倒引当金	△72,932	△75,982
流動資産合計	36,205,889	38,090,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,409,431	8,645,329
土地	5,249,075	5,855,122
その他(純額)	626,560	614,082
有形固定資産合計	14,285,067	15,114,535
無形固定資産		
のれん	—	173,945
その他	216,909	219,764
無形固定資産合計	216,909	393,709
投資その他の資産		
その他	6,304,104	6,383,820
貸倒引当金	△184,247	△292,498
投資その他の資産合計	6,119,856	6,091,321
固定資産合計	20,621,834	21,599,566
資産合計	56,827,724	59,690,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,312,786	3,258,814
短期借入金	—	1,133,300
1年内返済予定の長期借入金	—	182,424
リース債務	2,302,721	2,157,507
未払法人税等	1,473,816	1,186,226
賞与引当金	402,397	417,921
その他	4,949,089	4,305,209
流動負債合計	11,440,811	12,641,402

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	284,698
リース債務	3,896,985	3,389,461
退職給付引当金	57,026	81,713
役員退職慰労引当金	542,395	556,195
負ののれん	8,098	—
資産除去債務	14,402	14,556
その他	1,250,786	1,302,449
<b>固定負債合計</b>	<b>5,769,695</b>	<b>5,629,074</b>
<b>負債合計</b>		
	<b>17,210,506</b>	<b>18,270,476</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,846,579	33,334,800
自己株式	△9,261,529	△7,954,040
<b>株主資本合計</b>	<b>39,890,979</b>	<b>41,686,690</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△280,901	△273,969
繰延ヘッジ損益	7,139	7,325
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△273,762</b>	<b>△266,643</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,617,217</b>	<b>41,420,046</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>56,827,724</b>	<b>59,690,523</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,822,439	13,578,979
売上原価	6,110,417	6,697,094
売上総利益	6,712,021	6,881,885
販売費及び一般管理費	3,897,924	3,925,471
営業利益	2,814,097	2,956,413
営業外収益		
受取利息	2,950	2,743
受取配当金	42,114	39,699
負ののれん償却額	8,098	8,098
持分法による投資利益	150,999	—
その他	35,030	58,781
営業外収益合計	239,194	109,322
営業外費用		
為替差損	4,052	4,634
持分法による投資損失	—	178,858
その他	630	1
営業外費用合計	4,682	183,494
経常利益	3,048,609	2,882,241
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,292	—
段階取得に係る差益	—	271,960
その他	—	169
特別利益合計	1,292	272,130
特別損失		
固定資産除却損	8,512	331
投資有価証券評価損	698,174	273,985
過年度特許権使用料	550,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
特別損失合計	1,262,732	274,317
税金等調整前四半期純利益	1,787,169	2,880,054
法人税、住民税及び事業税	886,724	1,441,183
法人税等調整額	△169,151	△135,547
法人税等合計	717,572	1,305,635
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069,596	1,574,418
四半期純利益	1,069,596	1,574,418

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069,596	1,574,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,954	426
持分法適用会社に対する持分相当額	6,106	6,691
その他の包括利益合計	117,061	7,118
四半期包括利益	1,186,658	1,581,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,186,658	1,581,537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,787,169	2,880,054
減価償却費	177,143	324,060
負ののれん償却額	△8,098	△8,098
引当金の増減額(△は減少)	△112,072	34,764
受取利息及び受取配当金	△45,064	△42,442
持分法による投資損益(△は益)	△150,999	178,858
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△271,960
固定資産除却損	8,512	331
投資有価証券評価損益(△は益)	698,174	273,985
過年度特許権使用料	550,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,089,948	642,125
リース投資資産の増減額(△は増加)	△30,648	600,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,149	19,016
営業貸付金の増減額(△は増加)	△522,023	1,514,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,215	29,438
リース債務の増減額(△は減少)	△52,619	△652,738
前受金の増減額(△は減少)	△1,024,985	△840,469
その他	△125,670	385,689
小計	3,100,445	5,067,222
利息及び配当金の受取額	45,064	42,618
法人税等の支払額	△1,450,928	△1,740,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694,582	3,369,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,683,903	△50,862
投資有価証券の取得による支出	△500,961	△11,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	173,414
貸付金の回収による収入	13,000	—
その他	△61,000	△60,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,232,865	51,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△51	△102
配当金の支払額	△552,835	△552,658
その他	△630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,516	△552,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,052	△4,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,095,852	2,863,835
現金及び現金同等物の期首残高	14,487,990	12,747,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,392,137	15,611,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上 高	12,576,196	246,242	12,822,439	—	12,822,439
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,044	245	1,289	△1,289	—
計	12,577,241	246,487	12,823,729	△1,289	12,822,439
セグメント利益 又は損失(△)	2,849,618	△37,410	2,812,207	1,889	2,814,097

(注) 1. セグメント利益の調整額1,889千円には、セグメント間取引消去1,889千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業				
売上高						
外部顧客への 売上高	13,194,332	384,647	—	13,578,979	—	13,578,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,590	148	—	2,739	△2,739	—
計	13,196,923	384,795	—	13,581,719	△2,739	13,578,979
セグメント 利益又は損失 (△)	3,248,693	△296,129	—	2,952,564	3,849	2,956,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当第2四半期連結会計期間において㈱東研を完全子会社化したことに伴い、同社が運営する事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,849千円には、セグメント間取引消去3,849千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、平成23年9月1日に当社を完全親会社、㈱東研を完全子会社とする株式交換を実施し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は173,945千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年9月1日付で持分法適用関連会社であった㈱東研を株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち、603,411株を交付しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において、自己株式が1,307百万円減少し、利益剰余金が532百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。